

資 料

昭和47年度の資金循環

〔目 次〕

はじめに

1. 国内経済部門の投資・貯蓄と資金過不足
2. 国内経済部門の資金調達
3. 部門別の資金調達・運用の動向
 - (1) 法人企業部門
 - (2) 公共部門
 - (3) 個人部門

4. 資金の流れ

- (1) 資金供給の経路
- (2) 通貨の需給

5. 金融・資本市場の動向

- (1) 金融機関の資金調達・運用
- (2) 公社債市場の動向

むすびにかえて——年度と暦年との差異について

はじめに

昭和47年度のわが国経済は、当初ゆるやかな回復傾向をたどったあと、秋ごろから本格的な上昇過程に進み、物価も急騰を続けた。この間、金融面では46年度に引き続いて金融機関貸出や通貨供給が著増し、これに伴い資金循環の規模も大幅に拡大した。これらの動きについては、さきに「昭和47年の資金循環」(48年6月号)において記述したが、このほど昭和47年度の資金循環勘定(付表2、3)を算出したので、これに基づき47年度間のおもな動きを概観してみることとしよう。

1. 国内経済部門の投資・貯蓄と資金過不足

昭和47年度における国内経済部門(法人企業・公共・個人3部門)の投資・貯蓄と資金過不足の動きからみてみよう(付表1、第1表)。

まず、法人企業部門では、貯蓄が企業収益の好転を映じた法人留保の増加を主因に14兆117億円、前年度比15.3%の増加(46年度12兆1,562億円、+6.3%)を示した。一

方、投資も年度後半における製造業の設備投資・在庫投資の回復から16兆7,957億円と46年度(14兆3,039億円、前年度比-8.8%)を17.4%上回った。この結果、実体面の投資超過額は、2兆7,840億円と46年度(2兆1,477億円、-49.5%)を29.6%上回る増加を示した。さらに、土地などの既存資産の取引が著しく増大したため、資金循環面の資金不足額は6兆7,858億円と46年度(4兆1,445億円、-6.3%)を63.7%上回り、39年度以降における最高の伸び率を示した。

また、公共部門(政府および公社公団・地方公共団体)では、貯蓄が税収の好調等による経常余剰の伸長を主因に8兆7,117億円、46年度(6兆5,457億円、-0.4%)の33.1%増となった。一方、投資が固定投資を中心に10兆109億円、前年度

(第1表)

部門別の資金過不足

(単位・億円)

	昭和40年度	41年度	45年度	46年度	47年度
法人企業部門	-11,626	-18,509	-44,222	-41,445	-67,858
個人部門	25,894	34,827	57,665	78,766	109,356
公共部門	-10,492	-12,743	-4,987	-15,916	-22,695
政府	851	-1,915	12,450	8,092	9,207
公社公団・地方公共団体	-11,343	-10,828	-17,437	-24,008	-31,902
海外部門	-3,776	-3,575	-8,456	-21,405	-18,803

(注) -は資金不足。

比30.0%の大幅な増加(46年度7兆7,035億円、+24.4%)を示した。このため投資超過額は1兆2,992億円と46年度(1兆1,578億円)を上回る多額に上り、資金不足額も、急増した46年度(1兆5,916億円、前年度の3.2倍)をさらに42.6%上回る2兆2,695億円に達した。このうち政府部門は資金余剰9,207億円(前年度比+13.8%)、公社公団・地方公共団体部門は資金不足3兆1,902億円(同+32.9%)となった。

一方、個人部門では、貯蓄が個人純貯蓄の伸び(前年度比+12.4%、46年度+9.5%)から15兆1,933億円、前年度比13.5%増(46年度13兆3,841億円、+10.5%)となった。この反面、投資も住宅投資の盛行(前年度比+31.7%、46年度+9.6%)を主因に9兆2,298億円と46年度(7兆1,854億円、+5.5%)に比べ28.5%の大幅増加を示した。このため貯蓄超過額は5兆9,635億円と46年度(6兆1,987億円、+17.0%)を3.8%下回った。しかし、法人企業部門等に対する既存資産の売却に伴う代金の受入れ増などから、資金余剰額は10兆9,356億円と46年度(7兆8,766億円、+36.6%)を38.8%上回った。

なお、この間、海外部門では、わが国の国際収支経常勘定的大幅黒字継続(6,155百万ドル、46年度6,321百万ドル)から、資金不足額は1兆8,803億円と46年度(2兆1,405億円)に引き続き高水準を示した。

2. 国内経済部門の資金調達

次に、このような国内経済部門(法人企業・公共・個人3部門)の資金調達額は、32兆1,783億円、46年度(24兆3,570億円、+37.4%)の32.1%増と引き続き大幅な伸びを示した(第2表)。この増加率は国内総投資(+23.4%)や名目国民総生産(+17.6%)など実体経済面の伸びを上回ることとなった。いま資金調達額の国内総投資と名目国民総生産に対する比率をみると、それぞれ89.3%、33.7%と

(第2表)

国内経済部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和40年度	41年度	45年度	46年度	47年度
部門別	法人企業	44,623	46,095	120,200	167,837	192,876
	個人	10,572	16,685	32,972	38,854	64,737
	公共	17,149	19,503	24,108	36,879	64,170
	政社公団・府	4,650	6,288	4,538	8,626	27,325
	地方公共団体	12,499	13,215	19,570	28,253	36,845
形態別	借入金	55,237	62,040	146,137	192,793	253,261
	市中借入金	45,401	51,299	124,008	164,931	218,461
	政府借入金	9,836	10,741	22,129	27,862	34,800
	証券発行	17,341	21,043	27,478	36,825	64,015
	〔うち債券〕	12,487	17,878	18,177	31,372	39,949
	対外信用	— 234	— 800	3,665	13,952	4,507
源泉別	国内	72,115	83,161	168,973	228,366	316,701
	海外	229	— 878	8,307	15,204	5,082
合計(A)		72,344	82,283	177,280	243,570	321,783
(前年度比増加率・%)		(6.8)	(13.7)	(22.4)	(37.4)	(32.1)
〈構成比・%〉						
法人企業	個人	61.7	56.0	67.8	68.9	59.9
	公共	14.6	20.3	18.6	16.0	20.1
	共	23.7	23.7	13.6	15.1	20.0
借入金	証券発行	76.3	75.4	82.4	79.2	78.7
	対外信用	24.0	25.6	15.5	15.1	19.9
	対外信用	— 0.3	— 1.0	2.1	5.7	1.4
国内	海外	99.7	101.1	95.3	93.8	98.4
	海外	0.3	— 1.1	4.7	6.2	1.6
〈参 考〉						
(A)／国内総投資(%)		67.4	61.7	61.8	83.4	89.3
(A)／名目GNP(%)		22.0	21.4	24.2	30.0	33.7

46年度の83.4%、30.0%をさらに上回った。

これを部門別にみると、法人企業部門の資金調達額は19兆2,876億円となり、著増した46年度(16兆7,837億円、+39.6%)を14.9%上回った。公共部門は6兆4,170億円、前年度比74.0%増(46年度3兆6,879億円、+53.0%)、個人部門は6兆4,737億円、同66.6%増(46年度3兆8,854億円、+17.8%)と、いずれも46年度の伸び率を大幅に上回る著増を示した。この結果、資金調達額に占める部門別ウェイトは、公共部門が46年度の15.1%から20.0%へ、個人部門が16.0%から20.1%へとかな

りの上昇を示した一方、法人企業部門が68.9%から59.9%へと低下した。

さらに、これを形態別にみると、借入金が市中借入金を中心に25兆3,261億円と46年度(19兆2,793億円、+31.9%)に引き続き前年度比31.4%増の増大を示した。また証券発行も長期国債の増発、時価発行増資の活況を映じて6兆4,015億円と46年度(3兆6,825億円、+34.0%)に比べ73.8%の大幅増加を示した。一方、対外信用享受は4,507億円と、輸出前受金の流入を主因に急増した46年度(1兆3,952億円、前年度の3.8倍)を大幅に下

(第3表)

国内経済部門の四半期別動向

(単位・億円)

			昭和46年				昭和47年				昭和48年
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
資 金 調 達	部門別	法人企業部門	35,686	50,607	50,568	30,976	24,642	52,587	73,443	42,204	
		個人部門	7,119	10,846	14,800	6,089	10,008	15,394	22,275	17,060	
		公共部門	11,364	2,756	20,625	2,134	19,788	14,667	27,754	1,961	
	合計		54,169	64,209	85,993	39,199	54,438	82,648	123,472	61,225	
	(前年同期比増加率・%)		(50.7)	(64.3)	(19.3)	(30.0)	(0.5)	(28.7)	(43.6)	(56.2)	
	形態別	借入金	38,977	47,791	65,708	40,317	40,641	63,693	88,339	60,588	
		〔うち市中借入金〕	〔 31,779〕	〔 44,186〕	〔 57,077〕	〔 31,889〕	〔 30,952〕	〔 59,876〕	〔 80,171〕	〔 47,462〕	
		証券発行	12,236	6,557	20,978	2,946	17,172	18,008	30,512	1,677	
	うち法人企業部門	対外信用	2,956	9,861	693	1,828	3,375	947	4,621	2,314	
		借入金	29,290	36,126	46,718	27,609	25,983	47,428	60,763	34,061	
		〔うち市中借入金〕	〔 27,600〕	〔 33,902〕	〔 43,354〕	〔 24,203〕	〔 24,405〕	〔 45,067〕	〔 58,678〕	〔 29,395〕	
法人企業部門の資金運用	うち個人部門	証券発行	3,410	4,498	4,534	1,454	2,018	4,116	8,005	5,752	
		対外信用	2,986	9,983	684	1,913	3,359	1,043	4,675	2,391	
		借入金	7,119	10,846	14,800	6,089	10,008	15,394	22,275	17,060	
	〔うち市中借入金〕		〔 5,817〕	〔 9,848〕	〔 12,524〕	〔 4,988〕	〔 8,666〕	〔 14,005〕	〔 20,245〕	〔 15,546〕	
		通定期性預金	16,882	9,127	16,416	4,588	268	6,558	25,822	1,513	
		流動性計	8,131	14,606	12,093	10,491	13,881	10,003	11,958	5,290	
		〔流動性計〕	〔 25,013〕	〔 23,733〕	〔 28,509〕	〔 5,903〕	〔 14,149〕	〔 16,561〕	〔 37,780〕	〔 3,777〕	
		信託	666	1,507	875	1,771	1,451	1,346	2,104	1,496	
		有価証券	2,338	2,911	2,063	525	1,930	1,335	5,547	3,704	
		対外信用	943	1,069	1,184	1,183	1,040	1,332	808	1,744	
	合計		28,960	29,220	32,631	9,382	18,570	20,574	46,239	10,721	
	(前年同期比増減(±)率・%)		(124.9)	(153.2)	(56.0)	(14.8)	(- 35.9)	(- 29.6)	(41.7)	(14.3)	
	〈参考〉										
	流動性残高増加率(%)		26.3	30.9	33.8	33.5	26.4	22.6	22.8	21.8	

回った。この結果、形態別ウェイトは、対外信用享受が46年度の5.7%から1.4%へと低下し、また借入金も79.2%から78.7%へと微落した一方、証券発行が15.1%から19.9%へと上昇を示した。

以上のような年度間の資金調達額の動きをさらに四半期別に分けてみると(第3表)、その前年同期比は47年4～6月期0.5%増、7～9月期28.7%増、10～12月期43.6%増、48年

1～3月期56.2%増と期を追って急上昇をたどっている。

このように前年同期比増加率が年度前半に低く、後半に高いのは、46年度前半において法人企業部門がそれに先だつ金融引締め期に圧縮されていた手元流動性の補てん・積増し等のために積極的に金融機関借入れを増加させたことや、46年5月のマルク投機を契機に輸出前受金等の外貨流入が大幅に増加したことなどの事情が響いている。しかし同時に、47年度下期において景気上昇の加速化に伴って法人企業部門の資金需要が急速な盛上がりをみせ、また個人部門の住宅ローン・消費者ローン需要が急増し、ともに資金調達額を大幅に押し上げる結果になったことは否定できない。

3. 部門別の資金調達・運用の動向

(1) 法人企業部門

イ. 資金調達

前記のとおり法人企業部門における47年度の資金調達額

は、19兆2,876億円と46年度を14.9%上回った(第4表)。まず借入金の増加は16兆8,235億円、前年度比20.4%の増加(46年度+36.6%)を示し、このうち市中借入金は設備資金借入れが年度後半に増勢を示したものの、年度を通じてばさして増加せず、運転資金借入れの増加を中心に15兆7,545億円、前年度比22.1%増に上った。また、有価証券による調達は、株式が年度後半の時価発行増資の

(第4表)

法人企業部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和40年度	41年度	45年度	46年度	47年度
形態別	借入金	40,029	41,622	102,336	139,743	168,235
	市中借入金	35,936	36,574	93,455	129,059	157,545
	銀行借入金	21,833	25,675	56,246	84,906	95,898
	その他金融機関借入金	14,103	10,899	37,209	44,153	61,647
	政府借入金	4,093	5,048	8,881	10,684	10,690
	〔設備資金〕	〔14,827〕	〔12,690〕	〔41,833〕	〔56,493〕	〔61,789〕
	〔運転資金〕	〔25,202〕	〔28,932〕	〔60,503〕	〔83,250〕	〔106,446〕
	有価証券	4,776	5,465	13,911	13,896	19,891
	事業債	2,406	2,044	3,940	6,087	4,742
	株式	2,398	3,455	9,928	7,914	15,463
	外貨債	— 28	— 34	43	— 105	— 314
	対外信用	— 182	— 992	3,953	14,198	4,750
	短期貿易信用	191	— 413	3,171	11,761	2,174
	長期貿易信用	— 11	— 158	— 8	46	8
源泉別	直接投資	184	154	407	708	503
	その他	— 546	— 575	383	1,683	2,065
源泉別	国内	45,010	47,149	114,443	151,579	187,676
	海外	— 387	— 1,054	5,757	16,258	5,200
合計		44,623	46,095	120,200	167,837	192,876
(前年度比増減(+)率・%)		(— 6.6)	(3.3)	(28.0)	(39.6)	(14.9)
〈構成比・%〉						
借入金		89.7	90.3	85.1	83.3	87.2
市中借入金		80.5	79.3	77.7	76.9	81.7
政府借入金		9.2	11.0	7.4	6.4	5.5
〔設備資金〕		〔33.2〕	〔27.5〕	〔34.8〕	〔33.7〕	〔32.0〕
〔運転資金〕		〔56.5〕	〔62.8〕	〔50.3〕	〔49.6〕	〔55.2〕
有価証券		10.7	11.9	11.6	8.3	10.3
対外信用		— 0.4	— 2.2	3.3	8.4	2.5
国海	国内	100.9	102.3	95.2	90.3	97.3
	海外	— 0.9	— 2.3	4.8	9.7	2.7

盛行により1兆5,463億円と前年度比倍増を示したため、事業債発行が4,742億円と46年度を22.1%下回ったものの、結局、1兆9,891億円と前年度比43.1%の大幅増加(46年度横ばい)となった。これに対して、対外信用享受は4,750億円と、輸出前受金等の流入が多額に上った46年度(1兆4,198億円、前年度の3.6倍)とは様変わりになり45年度(3,953億円)をやや上回る程度となった。

この結果、資金調達額に占める形態別ウエイトは、借入金が46年度の83.3%(うち市中借入金76.9%)から87.2%(同81.7%)へとかなりの上昇を示し、有価証券も同じく8.3%から10.3%へと上昇したが、対外信用享受は8.4%から2.5%へと大幅に低下した。

こうした資金調達額の動きをさらに四半期別にみると(第3表)、その前年同期比は47年4～6月期30.9%減、7～9月期3.9%増、10～12月期45.2%増、48年1～3月期36.2%増となり、前述のような46年度の事情により若干の調整を必要とするものの、年度後半における製造業の設備投資・在庫投資の回復に伴う借入れ需要の増加に加え、株式市況の活況による時価発行増資の盛行などを映じて、年度後半の増勢が著しいことが注目される。

ロ. 資金運用

次に、法人企業部門がこのように調達した資金をどのように運用したかをみてみよう(第5表)。

まず、通貨の増加額は3兆1,135億円、前年度比17.7%減、定期性預金のそれは4兆1,132億円、同9.2%減といずれも46年度を下回り、結局、両者を合わせた流動性増加額は7兆2,267億円と、著増を示した46年度(前年度の2.0倍)を13.1%下回った。しかし、その年度末残高の前年度末比は21.8%増(46年度末+33.5%)と引き続き高い伸びを示した。

法人企業部門の資金運用

(単位・億円)

	昭和40年度	41年度	45年度	46年度	47年度
通貨	9,520	5,283	18,198	37,837	31,135
定期性預金	11,171	11,267	22,938	45,321	41,132
〔流動性計〕	〔20,691〕	〔16,550〕	〔41,136〕	〔83,158〕	〔72,267〕
信託	292	629	2,234	4,819	6,397
有価証券	1,813	1,003	5,483	7,837	12,516
債券	814	908	2,035	2,916	2,166
株式	1,134	215	3,372	4,860	10,324
投資信託受益証券	— 135	— 120	76	61	26
対外信用	1,473	2,630	4,659	4,379	4,924
長期貿易信用	940	1,631	2,933	2,672	1,179
直接投資	378	364	1,430	1,362	2,524
その他対外債権	155	635	296	345	1,221
小計	24,269	20,812	53,512	100,193	96,104
(前年度比増減(+)率・%)	(13.2)	(- 14.2)	(36.2)	(87.2)	(- 4.1)
企業間信用(与信超)	5,621	6,617	18,436	8,225	18,470
投資超過	10,795	14,077	42,489	21,477	27,840
その他(注)	3,938	4,589	5,763	37,942	50,462
〈資金調達額に対する比率(%)〉					
流動性	46.4	35.9	34.2	49.5	37.5
信託	0.6	1.4	1.8	2.9	3.3
有価証券	4.1	2.2	4.6	4.7	6.5
うち株式	2.5	0.5	2.8	2.9	5.4
対外信用	3.3	5.7	3.9	2.6	2.5
〔小計〕	〔54.4〕	〔45.2〕	〔44.5〕	〔59.7〕	〔49.8〕
企業間信用(与信超)	12.6	14.4	15.3	4.9	9.6
投資超過	24.2	30.5	35.3	12.8	14.4
その他	8.8	9.9	4.9	22.6	26.2
〈参考〉					
流動性増加額／借入金増加額(%)	51.7	39.8	40.2	59.5	43.0
流動性残高増加率(%)	20.3	13.5	19.9	33.5	21.8

(注) 土地購入額、株式取得価額と額面価額との差額のほか、証券会社貸付金、出資金等が含まれる。

こうした流動性増加額の動きを四半期別に前年同期比でみてみると(第3表)、47年4～6月期43.4%減、7～9月期30.2%減と、輸出前受金の流入増加もあって著しい伸びを示した前年同期をそれぞれ下回ったが、10～12月期には前述のとおり資金調達額の大幅増加に年末休日による当座性預金の一時的滞留といった事情も重なって32.5%増となった。しかし、48年

1～3月期には、年明けに伴う当座性預金の反動落ちと金融機関の貸出抑制の動きを映じて36.0%減となった。

一方、信託は6,397億円、前年度比32.7%増、また有価証券投資も株式保有(前年度の2.1倍)を中心に1兆2,516億円、前年度比59.7%増と、いずれも大幅な増加を示した。

この間、対外信用供与は4,924億円と46年度を12.4%上回り、前記のように対外信用享受が落ち着きを示したため、法人企業の対外ポジション(フロー・ベース)は、46年度の大規模な受信超(9,819億円の受信超)から若干の与信超(174億円の与信超)に変化した。

なお、企業間信用の動きは、与信増加額が11兆7,694億円(46年度2兆859億円)、受信増加額が9兆9,224億円(同1兆2,634億円)と、いずれも取引高の増大を映じて大幅に増加し、結局、与信超額は1兆8,470億円と46年度(8,225億円)を著しく上回った。しかし、企業間信用残高(四半期末与信残高の年度平

均)の月中平均売上高に対する比率は低下(2.9か月、46年度3.1か月)を示した。

(2) 公共部門

イ. 政府部門

まず、政府部門の資金調達額は、財政支出の増大を映じて2兆7,325億円と、著増した46年度(8,626億円、前年度比+90.1%)の3.2倍に達した

(第6表)

公共部門の資金調達・運用

(単位: 億円)

	昭和40年度	41年度	45年度	46年度	47年度
政府部門(注1)	4,650	6,288	4,538	8,626	27,325
政府短期証券	2,315	— 192	— 680	— 2,295	8,974
長期国債	2,485	6,733	5,450	11,235	18,589
〔うち普通国債〕	〔 1,993〕	〔 6,716〕	〔 3,450〕	〔 11,281〕	〔 18,452〕
外貨債等	— 150	— 253	— 232	— 314	— 238
公社公団・地方公共団体部門	12,499	13,215	19,570	28,253	36,845
〔政府資金〕	〔 4,709〕	〔 5,312〕	〔 13,345〕	〔 13,865〕	〔 20,625〕
〔市中調達等〕	〔 7,790〕	〔 7,903〕	〔 6,225〕	〔 14,388〕	〔 16,220〕
地・方債	1,579	2,197	2,404	4,974	6,210
公社公団債	6,017	6,904	6,383	9,076	10,408
借入金	4,636	3,733	10,829	14,196	20,289
外貨債等	267	381	— 46	7	— 62
公共部門資金調達計(A)	17,149	19,503	24,108	36,879	64,170
(前年度比増加率・%)	(59.6)	(13.7)	(6.6)	(53.0)	(74.0)
政府金融部門調達(B)	6,623	8,615	19,211	25,685	34,637
郵貯・簡保・年金	5,715	7,711	18,161	24,142	32,974
公庫債	908	904	1,050	1,543	1,663
資金運用計(C)	10,591	14,097	32,147	40,919	47,865
政府(D)(注2)	10,628	13,415	31,928	39,658	47,780
〔政府短期証券・長期国債〕	〔 2,029〕	〔 628〕	〔 4,707〕	〔 9,199〕	〔 8,587〕
〔投融資〕	〔 8,599〕	〔 12,787〕	〔 27,221〕	〔 30,459〕	〔 39,193〕
公社公団・地方公共団体	— 37	682	219	1,261	85
他部門からの資金純調達(A)+(B)-(C)	13,181	14,021	11,172	21,645	50,942
対金融部門	10,549	10,431	— 1,298	8,958	28,378
〔うち対市中金融部門〕	〔 7,929〕	〔 13,758〕	〔 9,218〕	〔 21,864〕	〔 26,016〕
対民間部門	2,016	3,414	9,920	13,741	22,682
対海外部門	616	176	2,550	— 1,054	— 118
〈参 考〉					
(D) — (B)	4,005	4,800	12,717	13,973	13,143
厚生保険預託金など	4,259	5,366	12,268	15,166	19,302

(注1) 政府金融部門(郵貯、簡保・年金、公庫債発行)の調達を除く。

(注2) 資金運用部、政府金融機関、産投会計による株式・公社債投資および貸付金。

(第6表)。このうち長期国債の発行は1兆8,589億円と46年度(1兆1,235億円)を65.5%上回り、また政府短期証券発行も8,974億円(うち外国為替資金証券8,534億円)に上った。

次に、資金運用部、政府金融機関等による資金調達をみると、郵貯・簡保・年金は3兆2,974億円と46年度(2兆4,142億円、+32.9%)を36.6%上回る好調な伸びを示し、公庫債も1,663億円と46年度(1,543億円、+47.0%)を上回った。また厚生保険預託金なども1兆9,302億円と46年度(1兆5,166億円、+23.6%)を27.3%上回った。

一方、これらを原資とした民間および公社公団・地方公共団体向け投融資は、3兆9,193億円と46年度(3兆459億円、+11.9%)を28.7%上回ったが、政府短期証券・長期国債保有は8,587億円と46年度(9,199億円、+95.4%)を若干下回った。

ロ. 公社公団・地方公共団体部門

公社公団・地方公共団体部門の資金調達額は、3兆6,845億円、前年度比30.4%増(46年度2兆8,253億円、+44.4%)に達した。形態別には、借入金(2兆289億円、+42.9%)、地方債(6,210億円、+24.8%)、公社公団債(1兆408億円、+14.7%)などいずれも46年度を上回った。これらの調達先は政府部門からが2兆625億円、前年度比48.8%増に達し、市中金融機関および民間部門からも1兆6,220億円、同12.7%増を示した。

ハ. 公共部門の資金純調達

以上、公共部門の金融取引のなかには、上述のように資

金運用部の政府短期証券・長期国債の保有、同じく公社公団・地方公共団体への投融資など、部門内取引も含まれているので、これらを調整した公共部門の資金純調達額をみると、47年度は5兆942億円と46年度(2兆1,645億円、+93.7%)の2.4倍に達した。そのうち市中金融部門からの調達が、長期国債等の増発により著しい増加を示した46年度(前年度の2.4倍)をさらに19.0%上回る2兆6,016億円となり、また民間部門からの調達も郵貯・簡保・年金の好調な伸びにより前年度比65.1%増の2兆2,682億円に上った。

(3) 個人部門

個人部門における金融資産増加額は、19兆5,232

個人部門の金融資産の増加

(単位：億円)

	昭和40年度	41年度	45年度	46年度	47年度
通貨	7,559	9,000	16,221	23,777	45,922
現金	2,610	3,191	5,915	6,513	12,821
要求払預金	4,949	5,809	10,306	17,264	33,101
定期性預金	22,212	26,679	50,721	62,910	100,034
〔流動性計〕	29,771	35,679	66,942	86,687	145,956
信託	3,175	4,358	6,050	9,013	10,508
保険	6,044	7,652	16,305	18,737	22,148
有価証券	2,686	4,290	14,935	17,547	16,620
債券	3,599	4,745	7,324	14,324	14,777
株式	949	652	5,367	511	— 338
投資信託受益証券	— 1,862	— 1,107	2,244	2,712	2,681
合計(A)	41,676	51,979	104,232	131,984	195,232
(前年度比増加率・%)	(12.1)	(24.7)	(10.7)	(26.6)	(47.9)
〈構成比・%〉					
通貨	18.1	17.3	15.6	18.0	23.5
定期性預金	53.3	51.3	48.7	47.7	51.3
信託	7.6	8.4	5.8	6.8	5.4
保険	14.5	14.7	15.6	14.2	11.3
有価証券	6.5	8.3	14.3	13.3	8.5
金融資産残高	298,580	351,341	684,141	816,905	1,010,452
(前年度比増加率・%)	(16.3)	(17.7)	(17.9)	(19.4)	(23.7)
〈参考〉					
借入金	10,572	16,685	32,972	38,854	64,737
(前年度比増加率・%)	(14.8)	(57.8)	(16.1)	(17.8)	(66.6)

億円、前年度比 47.9%増(46年度13兆 1,984億円、+26.6%)とかつてない伸びを示した(第7表)。とくに年度下期の伸び率(前年同期比 +52.2%)は上期(同 +42.5%)を上回った。これは、年度後半の景気上昇に伴う個人所得の増大に加えて住宅ローンを中心とする借入金の増加があり、さらに、法人企業に対する土地や株式の売却代金の受入れ増大があったためとみられる。ちなみに、個人金融資産増加額の個人可処分所得に対する比率を40年度以降についてみると、45年度まではほぼ19~23%で推移していたが、46年度には24.9%、47年度には32.1%(ただし47年度の個人可処分所得は推計)に高まっている。

こうした金融資産の著しい増加を形態別にみると、まず、現金は1兆 2,821億円と前年度比倍増を示し、また、要求払預金も3兆 3,101億円と、著増をみた46年度(前年度比 +67.5%)を91.7%上回り、さらに定期性預金も10兆34億円と46年度(+24.0%)を59.0%上回った。また、信託は1兆 508億円(+16.6%)、保険は2兆2,148億円(+18.2%)とそれぞれかなりの伸びを示した。これに対して、有価証券投資は46年度(+17.5%)を5.3%下回る1兆 6,620億円にとどまった。これは、債券(1兆 4,777億円)、投資信託受益証券(2,681億円)の保有増加額がともに前年度比ほぼ横ばいであったうえ、46年度に増加

を示した株式が47年度は逆に保有減(838億円の純減)となったためである。

この結果、47年度末における個人部門の金融資産残高は101兆452億円、前年度末比23.7%増(46年度末81兆6,905億円、+19.4%)とはじめて100兆円の大台に乗せ、10年前の5倍強に達した。

この間、個人部門の借入金増加額は、個人企業の需資増大に加え、個人の住宅ローン・消費者ローンの借入れ活発化(注1)等もあって、6兆 4,737億円、前年度比66.6%増(46年度3兆 8,854億円、+17.8%)と著しい増加を示した。ちなみに、個人部門の借入金増加額を四半期別に前年同期と比較

(第8表) 金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ

(単位・億円)

	昭和 40年度	41年度	45年度	46年度	47年度
金 融 市 場	69,876	82,299	159,579	220,409	306,131
銀 行(注)	29,759	39,682	62,542	107,000	145,717
そ の 他 金 融 機 関	27,418	28,938	65,718	72,750	113,940
〔うち 中 小 企 業〕	〔 11,983〕	〔 13,727〕	〔 25,376〕	〔 34,895〕	〔 56,759〕
〔うち 金 融 機 関〕	〔 7,120〕	〔 6,425〕	〔 15,178〕	〔 15,239〕	〔 21,274〕
〔うち 農 林 水 産〕					
政 府 金 融	12,699	13,679	31,319	40,659	46,474
証 券 市 場	2,945	2,052	14,203	15,060	21,743
法 人 企 業・個 人	3,960	3,334	13,397	12,418	17,348
投 資 信 託	- 1,015	- 1,282	806	2,642	4,395
外 資 市 場	229	- 878	8,307	15,204	5,082
合 計	73,050	83,473	182,089	250,673	332,956
(前年度比増加率・%)	(5.2)	(14.3)	(22.2)	(37.7)	(32.8)
<構 成 比・%>					
金 融 市 場	95.7	98.6	87.6	87.9	92.0
銀 行	40.7	47.5	34.3	42.7	43.8
そ の 他 金 融 機 関	37.5	34.7	36.1	29.0	34.2
政 府 金 融	17.5	16.4	17.2	16.2	14.0
証 券 市 場	4.0	2.5	7.8	6.0	6.5
法 人 企 業・個 人	5.4	4.0	7.4	4.9	5.2
投 資 信 託	- 1.4	- 1.5	0.4	1.1	1.3
外 資 市 場	0.3	- 1.1	4.6	6.1	1.5

(注) 日本銀行の公共債保有増減を含む。

(注1) 日本銀行統計局調べによる全国銀行および相互銀行の住宅信用・消費者信用供与(新規貸付)状況

(単位・億円、カッコ内は前年同期比)

	住宅信用	消費者信用	計
47年4~6月	2,590 (+86.9%)	1,006 (+ 9.3%)	3,597 (+55.9%)
7~9月	4,042 (2.5倍)	1,292 (+20.1%)	5,336 (+99.0%)
10~12月	5,105 (2.8%)	1,335 (+28.6%)	6,440 (2.2倍)
48年1~3月	5,135 (2.8%)	1,601 (+74.2%)	6,736 (2.4%)
計	16,872 (2.5%)	5,234 (+32.4%)	22,109 (2.1%)

較してみると(第3表)、47年4～6月期40.6%増、7～9月期41.9%増、10～12月期50.5%増、48年1～3月期2.8倍としり上がりに上昇している。この結果、47年度末における個人部門の借入金残高は28兆7,490億円と46年度末(22兆2,753億円、前年度末比+21.1%)を29.1%上回った。

中で、47年度の通貨の増加状況をみると(第9表)、まず、現金通貨が1兆4,245億円と前年度比増近くなるとともに、預金通貨も6兆7,444億円と、急増をみた46年度(5兆6,396億円、+94.4%)をさらに19.6%上回った。このため、現金・預金通貨合計では、8兆1,689億円、前年度比28.4%

4. 資金の流れ

(第9表)

通貨および定期性預金の増加状況

(単位・億円)

(1) 資金供給の経路

次に、上述のような国内経済部門の資金調達が、いかなる資金供給の経路を通じて行われたかをみてみよう(第8表)。

まず、金融機関の貸出および証券投資(いわゆる間接金融)は、30兆6,131億円と46年度(22兆409億円、前年度比+38.1%)を38.9%上回った。このうち、銀行のそれが46年度に引き続き増大(前年度比+36.2%、46年度+71.1%)し、その他民間金融機関も、中小企業金融機関を中心に前年度比56.6%の大幅増加(46年度+10.7%)を示した。また、証券市場を通ずる資金供給(いわゆる直接金融)も、時価発行増資の盛行により2兆1,743億円と46年度(1兆5,060億円、+6.0%)を44.4%上回る増加となった。一方、海外からの資金供給は5,082億円と、大幅な外貨の流入をみた46年度(1兆5,204億円、+83.0%)の3分の1に減少した。

(2) 通貨の需給

以上のような資金の流れの

			昭和 40年度	41年度	45年度	46年度	47年度	
現金通貨			2,566	3,335	6,571	7,238	14,245	
預金通貨			15,529	11,664	29,009	56,396	67,444	
当座性預金			1,985	601	529	6,857	- 2,341	
短期性預金			13,544	11,063	28,480	49,539	69,785	
通貨計			18,095	14,999	35,580	63,634	81,689	
(前年度比増減(+)率・%)			(40.2)	(- 17.1)	(2.8)	(78.8)	(28.4)	
定期性預金〔準通貨〕			29,032	32,725	60,638	89,945	116,229	
(前年度比増加率・%)			(27.5)	(12.7)	(16.7)	(48.3)	(29.2)	
通貨・定期性預金合計			47,127	47,724	96,218	153,579	197,918	
(前年度比増加率・%)			(32.1)	(1.3)	(11.1)	(59.6)	(28.9)	
部門別	通貨	個人	7,559	9,000	16,221	23,777	45,922	
		法人企業	9,520	5,283	18,198	37,837	31,135	
		公社・地方公共団体	1,016	716	1,161	2,020	4,632	
	定期性預金	個人	17,484	20,605	36,447	43,808	73,643	
		法人企業	11,171	11,267	22,938	45,321	41,132	
		公社・地方公共団体	377	853	1,253	816	1,454	
	合計	個人	25,043	29,605	52,668	67,585	119,565	
		法人企業	20,691	16,550	41,136	83,158	72,267	
		公社・地方公共団体	1,393	1,569	2,414	2,836	6,086	
	構成比 (%)	通貨	個人	41.8	60.0	45.6	37.4	56.2
			法人企業	52.6	35.2	51.2	59.5	38.1
			公社・地方公共団体	5.6	4.8	3.2	3.1	5.7
定期性預金		個人	60.2	63.0	60.1	48.7	63.4	
		法人企業	38.5	34.4	37.8	50.4	35.4	
		公社・地方公共団体	1.3	2.6	2.1	0.9	1.2	
合計		個人	53.1	62.0	54.7	44.0	60.4	
		法人企業	43.9	34.7	42.8	54.2	36.5	
		公社・地方公共団体	3.0	3.3	2.5	1.8	3.1	
〈参考〉								
通貨年度末残高／名目GNP(%)			33.6	32.6	31.9	36.7	39.7	
通貨・定期性預金年度末残高／名目GNP(%)			88.7	88.1	87.0	97.5	103.6	

(注) 本表の計数は、資金循環勘定に基づくものであり、「マネー・サプライ」統計と若干異なる。
また、本表の定期性預金には郵便貯金を含まない。

増(46年度 6兆3,634億円、+78.8%)となった。
このほか定期性預金(準通貨)の増加も、11兆6,229億円と46年度(8兆9,945億円、+48.3%)を29.2%上回った。この結果、通貨と定期性預金の合計では、19兆7,918億円、前年度比28.9%の増加(46年度15兆3,579億円、+59.6%)となった。

(第10表)

金融機関の資金調達・運用

(単位・億円)

		銀 行					そ の 他 金 融 機 関(注1)				
		昭 和 40年度	41年度	45年度	46年度	47年度	昭 和 40年度	41年度	45年度	46年度	47年度
資 金 調 達	預 金	29,211	27,469	53,468	104,782	110,148	15,449	18,042	38,227	48,324	75,504
	〔当座性預金〕	〔1,526〕	〔436〕	〔-182〕	〔6,091〕	〔-3,667〕	〔517〕	〔469〕	〔1,529〕	〔1,470〕	〔2,402〕
	〔短期性預金〕	〔10,075〕	〔7,100〕	〔21,245〕	〔38,591〕	〔46,930〕	〔3,384〕	〔4,689〕	〔8,278〕	〔12,864〕	〔24,851〕
	〔定期性預金〕	〔17,610〕	〔19,933〕	〔32,405〕	〔60,100〕	〔66,885〕	〔11,548〕	〔12,884〕	〔28,420〕	〔33,990〕	〔48,251〕
	信 託	—	—	—	—	—	4,380	4,621	8,721	15,081	19,565
	保 険	—	—	—	—	—	5,055	6,017	12,441	13,713	15,572
	金 融 債	4,689	4,596	6,283	12,789	15,671	1,152	1,309	2,409	2,812	2,626
	日 銀 借 入 金	1,630	1,904	4,482	16,881	11,049	33	6	18	6	15
	金融機関借入金(注2)	-648	-990	242	1,434	6,043	1	36	-482	-123	957
	コ ー ル ・ マ ネ ー	-1,897	-220	2,366	-1,672	-744	110	56	4	1	16
資 金 運 用	対 外 債 務	-369	72	2,797	9,195	4,655	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,422	3,278	7,199	13,430	21,799	808	1,357	6,054	4,727	8,977
	合 計	36,038	36,109	76,837	123,077	168,621	26,988	31,432	67,392	84,529	123,232
	(前年度比増加率・%)	(8.7)	(0.2)	(23.7)	(60.2)	(37.0)	(9.7)	(16.5)	(13.9)	(25.4)	(45.8)
	預 け 金	1,722	-1,077	717	360	5,222	87	997	2,488	7,643	6,964
	貸 出 金	23,775	30,749	64,510	100,467	123,253	20,852	20,181	58,621	66,551	92,377
	〔うち金融機関 向 け(注3)〕	〔163〕	〔291〕	〔434〕	〔2,156〕	〔1,628〕	〔-1,201〕	〔-1,781〕	〔1,371〕	〔-1,319〕	〔-1,650〕
	有 価 証 券	8,712	6,695	4,067	22,065	23,686	7,660	10,282	4,425	12,990	25,223
	〔政府短期証券〕	〔8〕	〔-8〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕
	〔長期国債〕	〔779〕	〔4,326〕	〔-3,124〕	〔7,824〕	〔7,455〕	〔166〕	〔878〕	〔-781〕	〔1,984〕	〔5,974〕
資 金 運 用	〔地方債〕	〔391〕	〔369〕	〔1,579〕	〔2,143〕	〔3,627〕	〔1,249〕	〔1,293〕	〔269〕	〔1,307〕	〔1,119〕
	〔公社債〕	〔1,550〕	〔-515〕	〔1,102〕	〔2,686〕	〔2,199〕	〔2,076〕	〔2,234〕	〔190〕	〔2,690〕	〔2,877〕
	〔金融債〕	〔3,238〕	〔-320〕	〔1,333〕	〔4,603〕	〔3,250〕	〔1,868〕	〔1,921〕	〔1,136〕	〔1,432〕	〔4,472〕
	〔事業債〕	〔2,144〕	〔1,136〕	〔1,069〕	〔1,183〕	〔67〕	〔1,228〕	〔1,215〕	〔1,314〕	〔1,788〕	〔2,352〕
	〔株式〕	〔606〕	〔1,717〕	〔2,069〕	〔3,541〕	〔6,890〕	〔1,079〕	〔2,728〕	〔2,227〕	〔3,490〕	〔6,404〕
	〔投資信託〕	〔-4〕	〔-10〕	〔39〕	〔85〕	〔198〕	〔-6〕	〔13〕	〔70〕	〔299〕	〔2,025〕
	コ ー ル ・ ロ ー ン	809	-28	2,110	-1,579	1,180	-1,614	-30	1,850	-2,796	-1,636
	対 外 債 権	1,020	-230	5,433	1,764	15,280	3	2	8	141	304
	限界預貸証率(%) (注4)	95.8	116.8	114.8	104.2	116.8	109.5	101.6	102.0	99.5	103.8
	〈参 考〉 資 金 ポ ジ シ ョ ン (△悪化)	1,706	△722	△4,882	17,287	△15,286	—	—	—	—	—

(注1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投資信託を除く)。

(注2) 売渡手形を含む。

(注3) 買入手形、金融機関貸付金を含む。

(注4) (貸出金+有価証券)/(預金+信託+保険+金融債)。

次に、このような通貨・定期性預金の増加額を部門別にみると、個人部門は前述のような事情から11兆9,565億円と46年度(6兆7,585億円、+28.3%)を76.9%も上回ったのに対し、法人企業部門は7兆2,267億円と、著増をみた46年度(8兆3,158億円、前年度の2.0倍)を13.1%下回った。

5. 金融・資本市場の動向

(1) 金融機関の資金調達・運用

イ. 銀 行

銀行の資金調達・運用の状況をみると(第10表)、まず資金調達面では、預金が1兆148億円と46年度(1兆4,782億円、+96.0%)をさらに5.1%上回った。また、金融債も1兆5,671億円、前年度比22.5%増となった。

一方、資金運用面では、このような資金量の増大を映じて、貸出金(買入手形を含む)が1兆3,253億円、前年度比22.7%増(46年度1兆467億円、+55.7%)となった。もっとも、48年1～3月期だけをみると、金融引締め政策への転換を映じて、さすがに貸出金の増加は前年同期比9.0%増にとどまった。また、有価証券も、株式・地方債の伸長(前年度比それぞれ+94.6%、

+69.2%)を主因に2兆3,686

億円と46年度(前年度の5.4倍)をさらに7.3%上回った。

以上の結果、限界貸証率は116.8%と46年度(104.2%)に比べ大幅に上昇した。

また、対外債権が、バンク・ローン、海外証券投資の大幅増加等から、1兆5,280億円と46年度(1,764億円)に比べ著増したのが目だった。このほか、預け金が本年1月と3月の預金準備率引上げによる準備預金の積増し等に伴い5,222億円の増加となった。

これらの事情を映じて、資金ポジションは46年度とは様変わり大幅悪化となり、外部負債は日銀借入金(輸入資金借入れも含む)、金融機関借入金(売渡手形を含む)の増加から1兆6,348億円増(46年

度1兆7,119億円減)となった。

ロ. その他金融機関

銀行以外の金融機関についてみると(第10表)、まず資金調達面では、預金が個人預金の堅調な伸びを映じて7兆5,504億円、前年度比56.2%増(46年度4兆8,324億円、+26.4%)と著増するとともに、信託(1兆9,565億円、+29.7%)、保険(1兆5,572億円、+13.6%)もそれぞれ46年度を上回った。

この間、資金運用面は、貸出金が9兆2,377億円と46年度(6兆6,551億円、+13.5%)を38.8%上回り、とくに年度下期には中小メーカーの設備資金需要および住宅ローンの盛上がりなどを映じて前年同期比52.3%増(上期+23.0%)と著しい増加を示した。また、有価証券は、農林水産金融機関の著増(長期国債・株式を中心に前年度の5.7倍)を

公 社 債 発 行 状 況 (純 増 ベ ー ス)

(単位・億円)

	昭和40年度	41年度	45年度	46年度	47年度
公 共 債	10,989	16,738	15,287	26,828	36,870
長 期 国 債	2,485	6,733	5,450	11,235	18,589
〔うち普通国債〕	〔1,993〕	〔6,716〕	〔3,450〕	〔11,281〕	〔18,452〕
地 方 債	1,579	2,197	2,404	4,974	6,210
公 社 公 団 債	6,017	6,904	6,383	9,076	10,408
公 庫 債	908	904	1,050	1,543	1,663
民 間 債	8,247	7,949	12,632	21,688	23,039
金 融 債	5,841	5,905	8,692	15,601	18,297
事 業 債	2,406	2,044	3,940	6,087	4,742
合 計	19,236	24,687	27,919	48,516	59,909
(前年度比増加率・%)	(85.2)	(28.3)	(20.9)	(73.8)	(23.5)
〈 構 成 比 ・ % 〉					
公 共 債	57.1	67.8	54.8	55.3	61.5
長 期 国 債	12.9	27.3	19.5	23.2	31.0
地 方 債	8.2	8.9	8.6	10.3	10.4
公 社 公 団 債	31.3	28.0	22.9	18.7	17.4
公 庫 債	4.7	3.6	3.8	3.1	2.7
民 間 債	42.9	32.2	45.2	44.7	38.5
金 融 債	30.4	23.9	31.1	32.2	30.5
事 業 債	12.5	8.3	14.1	12.5	8.0

(注) 本表には、金融債、公庫債が含まれているため、第2表「国内経済部門の資金調達」の債券発行額とは一致しない。

主因に2兆5,223億円と46年度(1兆2,990億円、前年度の2.9倍)を94.2%も上回る増加を示した。この結果、限界預貸証率も103.8%と46年度(99.5%)を上回った。

(2) 公社債市場の動向

公社債市場を通ずる資金の動きをみると(第11表)、47年度の公社債発行額(純増ベース)は5兆9,909億円と46年度(4兆8,516億円、+73.8%)をさらに23.5%上回った。これは、普通国債(1兆8,452億円、+63.6%)をはじめとして公共債が軒並み増発されたうえ、民間債も金融債(前年度比17.3%増)を中心に増発をみたためである。以上の結果、公社債純増額に占めるシェアは、公共債が46年度の55.3%から61.5%へと上昇し、民間債

は44.7%から38.5%へと低下した。

次に公社債の部門別保有増減状況を見ると(第12表)、まず金融機関では、銀行(ここでは日本銀行を含む)が長期国債保有を中心に前年度の4.2倍、農林水産金融機関が前年度の4.6倍と著増をみたほか、中小企業金融機関もほぼ46年度並みの増加を示した。このため金融機関全体の保有増加は4兆2,782億円と前年度の2.8倍(46年度4.4倍)となった。金融機関以外では、個人部門が1兆4,777億円と46年度(前年度比+95.6%)を3.2%上回る増加をみた。なお、公共部門は、資金運用部における長期国債の保有減を主因に3,323億円の減少を示した。

むすびにかえて——年度と暦年との差異について

以上、47年度の資金循環は47暦年と基調的にはほぼ同様の動きを示したが、景気が年度後半において急速なテンポで上昇したこと(名目経済成長率、年度17.6%、暦年14.7%)が響いて、両者の間に若干の相違がみられたことも否定できない。そのおもなものとしては、次の二つをあげることができよう。

(1) 国内経済部門における資金調達額の拡大は、暦年よりも年度において著しかった。すなわち、年度の資金調達額32兆1,783億円は暦年の29兆9,757億円を大きく上回り、その伸び率も32.1%と暦年の27.8%を上回った。また、この資金調達額の名目GNPに対する比率は、年度で33.7%と暦年の33.1%をわずかながら

公社債(注1)の部門別保有増減状況

(単位・億円)

	昭和 40年度	41年度	45年度	46年度	47年度
銀行(注2)	7,854	7,143	1,342	6,137	25,963
〔うち全国銀行〕	〔8,102〕	〔4,996〕	〔1,959〕	〔18,439〕	〔16,598〕
中小企業金融機関	2,433	1,807	1,769	6,141	6,117
農林水産金融機関	3,684	4,397	608	1,832	8,403
保険	295	840	— 882	34	309
信託(注3)	175	497	633	1,194	1,965
金融機関計 (「その他」を含む)	14,389	14,685	3,467	15,398	42,782
政府、公社公団・ 地方公共団体	— 404	3,697	11,107	12,670	— 3,323
投資信託	463	598	1,008	2,524	2,502
法人企業	814	908	2,035	2,916	2,166
個人	3,599	4,745	7,324	14,324	14,777
海外	499	48	3,678	570	728
合計 (前年度比増加率・%)	19,360 (85.8)	24,681 (27.5)	28,619 (23.7)	48,402 (69.1)	59,632 (23.2)
〈構成比・%〉					
金融機関計	74.3	59.5	12.1	31.8	71.7
政府、公社公団・ 地方公共団体	— 2.1	15.0	38.8	26.2	— 5.6
投資信託	2.4	2.4	3.5	5.2	4.2
法人企業	4.2	3.7	7.1	6.0	3.6
個人	18.6	19.2	25.6	29.6	24.8
海外	2.6	0.2	12.9	1.2	1.3

(注1) 長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債の合計。第11表「公社債発行状況」との不一致は、本表のうち金融機関分が簿価によるなどのためである。

(注2) 日本銀行を含む。

(注3) 投資信託勘定を含まない。

上回ったが、ただ国内総投資に対する比率は、年度後半の設備投資の回復により年度で89.3%と暦年の90.0%を若干下回ることとなった。

(2) このような資金調達額を部門別にみると、法人企業部門の伸長もさることながら、個人部門の増大が年度の場合とくに目だっている(注2)。

すなわち、法人企業部門における資金調達額の前年比は、年度で14.9%増と暦年の11.5%増を上回る増勢を示したが、その全体に占めるウェイトは年度で59.9%と暦年の60.6%よりも低下した。また公共部門では、伸び率、ウェイトとも年度(それぞれ74.0%増、20.0%)が暦年(同

93.0%増、21.5%)を下回った。一方、個人部門では、伸び率が本年1～3月期に前年同期の2.8倍に達したため、年度間で66.6%増と暦年の40.6%増を大幅に上回り、ウェイトも年度で20.1%と暦年の17.9%をかなり上回った。

本年に入り金融政策は引締めの方角に転換し、かつそれが逐次強化されてきた。このため、金融機関貸出の抑制を映じて通貨供給の増勢にもこのところ鈍化傾向がうかがわれる。今後、こうした引締めの影響は、資金循環の各面にしだいに浸透してゆくものと思われる。

(注2) 資金調達額における47年度と47暦年との差異

	47 年 度			47 暦 年			(A)-(B) 億円
	(A) 億円	前年比 %	構成比 %	(B) 億円	前年比 %	構成比 %	
法人企業部門	192,876	+14.9	59.9	181,648	+11.5	60.6	11,228
個 人 部 門	64,737	+66.6	20.1	53,766	+40.6	17.9	10,971
公 共 部 門	64,170	+74.0	20.0	64,343	+93.0	21.5	- 173
計	321,783	+32.1	100.0	299,757	+27.8	100.0	22,026

(付表1)

部門別投資・貯蓄と資金過不足

(単位・億円)

			昭和40年度	41 年 度	45 年 度	46 年 度	47 年 度
法人企業業	投資	設備投資	40,319(－13.3)	51,098(26.7)	121,710(14.0)	123,136(1.2)	140,599(14.2)
		住宅投資	2,042(－ 6.1)	2,031(－ 0.5)	5,361(26.3)	4,925(－ 8.1)	6,233(26.6)
		在庫投資	6,275(4.5)	11,014(75.5)	29,756(26.1)	14,978(－49.7)	21,125(41.0)
		計	48,636(－11.0)	64,143(31.9)	156,827(16.5)	143,039(－ 8.8)	167,957(17.4)
	貯蓄	法人留保	9,727(－ 8.5)	17,183(76.7)	47,897(22.3)	47,140(－ 1.6)	53,204(12.9)
		資本減耗引当	28,114(7.5)	32,883(17.0)	66,441(19.5)	74,422(12.0)	86,913(16.8)
		計	37,841(2.9)	50,066(32.3)	114,338(20.7)	121,562(6.3)	140,117(15.3)
	貯蓄－投資		－10,795	－14,077	－42,489	－21,477	－27,840
	調整		－ 831	－ 4,432	－ 1,733	－19,968	－40,018
	資金過不足(－)		－11,626	－18,509	－44,222	－41,445	－67,858

個人	投資	設備投資	9,806(19.9)	11,757(19.9)	24,226(11.6)	25,299(4.4)	30,315(19.8)
		住宅投資	16,789(24.3)	19,791(17.9)	42,924(14.0)	47,063(9.6)	61,997(31.7)
		在庫投資	705(－25.2)	1,176(66.8)	973(ー)	－ 508(ー)	－ 14(ー)
		計	27,300(20.6)	32,724(19.9)	68,123(16.2)	71,854(5.5)	92,298(28.5)
	貯蓄	個人貯蓄	37,591(16.1)	43,746(16.4)	95,905(23.7)	105,010(9.5)	117,988(12.4)
		資本減耗引当	10,226(29.4)	12,301(20.3)	25,206(17.0)	28,831(14.4)	33,945(17.7)
		計	47,817(18.7)	56,047(17.2)	121,111(22.3)	133,841(10.5)	151,933(13.5)
	貯蓄－投資		20,517	23,323	52,988	61,987	59,635
	調整		5,377	11,504	4,677	16,779	49,721
	資金過不足(－)		25,894	34,827	57,665	78,766	109,356

公共	投資	固定投資	30,200(17.2)	35,294(16.9)	62,231(21.8)	79,262(27.4)	99,793(25.9)
		在庫投資	1,183(24.7)	1,246(5.3)	－ 302(ー)	－ 2,227(ー)	316(ー)
		計	31,383(17.5)	36,540(16.4)	61,929(17.3)	77,035(24.4)	100,109(30.0)
	貯蓄	經常余剰	19,562(－ 2.1)	21,399(9.4)	57,993(22.6)	57,379(－ 1.1)	76,467(33.3)
		資本減耗引当	3,619(37.7)	4,415(22.0)	7,714(14.1)	8,078(4.7)	10,650(31.8)
		計	23,181(2.5)	25,814(11.4)	65,707(21.5)	65,457(－ 0.4)	87,117(33.1)
	貯蓄－投資		－ 8,202	－10,726	3,778	－11,578	－12,992
	調整		－ 2,290	－ 2,017	－ 8,765	－ 4,338	－ 9,703
	資金過不足(－)		－10,492	－12,743	－ 4,987	－15,916	－22,695

国内計	総資本形成	民間設備投資	50,125(－ 8.3)	62,856(25.4)	145,937(13.6)	148,434(1.7)	170,914(15.1)
		民間住宅投資	18,831(20.0)	21,821(15.9)	48,285(15.3)	51,988(7.7)	68,230(31.2)
		政府固定投資	30,200(17.2)	35,294(16.9)	62,231(21.8)	79,262(27.4)	99,793(25.9)
		在庫投資	8,163(3.4)	13,436(64.6)	30,427(23.7)	12,242(－59.8)	21,427(75.0)
		計	107,318(3.2)	133,407(24.3)	286,880(16.6)	291,926(1.8)	360,364(23.4)
	総貯蓄	純貯蓄	66,880(6.2)	82,328(23.1)	201,795(23.1)	209,529(3.8)	247,659(18.2)
		資本減耗引当	41,959(14.4)	49,599(18.2)	99,361(18.4)	111,331(12.0)	131,508(18.1)
		計	108,839(9.2)	131,927(21.2)	301,156(21.5)	320,860(6.5)	379,167(18.2)
	貯蓄－投資		1,521	－ 1,480	14,276	28,934	18,803
	調整		2,255	5,055	－ 5,820	－ 7,529	－

海外部門資金過不足(－)			－ 3,776	－ 3,575	－ 8,456	－21,405	－18,803
--------------	--	--	---------	---------	---------	---------	---------

(注) カッコ内は前年度比増減(-)率(%)。

(付表2)

昭和47年度

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	1,813	82,723		21,641	8,105	67,374	6,225	43,263	2,016	18,941	2,085	8,312	1,287			
B 現 金 通 貨	1,813	15,349		15,349	1,813		1,264		476		62		5			
C 当 座 性 預 金		-2,474		6,292	6,292	-2,474	4,961	-3,667	804	1,659	1,243	743	397			
D 短 期 性 預 金		69,848				69,848		46,930	736	17,282	780	7,569	885			
E 政府当座預金		1,678		1,678												
F 定期性預金		116,229				116,229		66,885	-571	33,060	66	15,191	154			
G 自由円預金・外貨預金		13,108				13,108		13,108								
H 信 託		16,830				16,830	261		306		2,120		44			19,571
I 保 険		15,572				15,572					3,294		12,278			
J 有 価 証 券	(a) 55,639	25,153	(b) 2,226		(a) 53,413	25,153	23,686	17,433	6,648	2,485	11,233	192	4,714	113	(a) 7,105	4,930
K 政府短期証券	-7,139		-7,139													
L 長期国債	22,865		9,374		13,491		7,455		2,061		3,874		33		58	
M その他債券	22,419	18,297	-9		22,428	18,297	9,143	15,671	4,056	2,434	4,529	192	276		4,409	
N 株 式	15,271	1,931			15,271	1,931	6,890	1,767	357	51	1,019		4,405	113	2,598	
O 投資信託受益証券	2,223	4,930			2,223	4,930	198		174		1,811				40	4,930
P 外 貨 債		-5				-5		-5								
Q 日銀貸出金・借入金	10,795	10,795	10,795			10,795		11,049		12		3				
R コ ー ル		373				373	1,180	-744	-817	16	-182		-183		1,113	
S 貸出金・借入金	218,461				218,461		123,253	6,043	52,405	957	13,945		9,012		17,015	
T 市中貸出金・借入金	218,461				218,461		123,253	6,043	52,405	957	13,945		9,012		17,015	
U 政府貸出金・借入金																
V 証券会社貸付金・借入金																
W 企業間信用																
X 出 資 金		594				594				275		319				
Y 外貨準備高													
Z 短期貿易信用	-2,976	-3,448			-2,976	-3,448	-2,976	-3,448								
a 長期貿易信用																
b 直接投資																
c その他対外債権・債務	19,138	8,108			19,138	8,108	18,256	8,108	136		69		5		672	
d そ の 他		15,155		-10,298		25,453		8,188		4,377		2,025		2,642		1,404
e 資金過不足(←)																
f 合 計	302,870	302,870	13,021	13,021	296,141	296,141	169,885	169,885	60,123	60,123	29,336	29,336	15,033	15,033	25,905	25,905

(注) 1. (a) うち証券投資信託の保有分 4,477 (b) うち対市中債券売(←)買 -135 (c) うち政府保証債 822

2. 対外取引は、基準相場(48年2月以降はインター・バンク相場)により円換算。

金 融 取 引 表

(単位・億円)

政 府		外国為替 資 金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 および 地方公共団体		法人企業		個 人		海 外		合 計		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
-21	758			105	7	-126			751	4,632		31,135		45,922				83,481	83,481	A
42	751			42					751			1,424		12,821				16,100	16,100	B
-126	7				7	-126				-63		-2,280		2				-2,467	-2,467	C
63				63						4,695		31,991		33,099				69,848	69,848	D
1,678								1,678										1,678	1,678	E
	26,391				26,391					1,454		41,132		100,034				142,620	142,620	F
																		...	13,108	G
										-75		6,397		10,508				16,830	16,830	H
	6,576				6,576									22,148				22,148	22,148	I
12,980	29,165		8,534	12,271		911	1,641	-202	18,990	85	16,622	12,516	19,891	16,620		1,275		99,115	90,831	J
16,149	8,974		8,534	16,805		-306		-350	440	72								8,974	8,974	K
-7,562	18,589			-8,760		1,198			18,589	13		2,166		14,777		728		18,420	18,589	L
4,226	1,663			4,226			1,663			16,618		4,742						41,320	41,320	M
167						19		148				10,324	15,463	-838		923		25,847	17,394	N
	-61						-22		-39		4		-314			-376		4,930	4,930	O
																		-376	-376	P
																		10,795	10,795	Q
												373						373	373	R
34,800				35,241		16,516	13,861	-73	3,023		20,289	168,235		64,737				253,261	253,261	S
											2,454	157,545		58,462				218,461	218,461	T
34,800				35,241		16,516	13,861	-73	3,023		17,835	10,690		6,275				34,800	34,800	U
												2,650	465		2,185			2,650	2,650	V
												117,694	99,224		18,470			117,694	117,694	W
1,675							1,548	3,223		145	1,747	144	499	876				2,840	2,840	X
...		...														4,626	...	4,626	4,626	Y
												2,174			2,174	472	-802	-802	-802	Z
												1,179	8		8	1,179	1,187	1,187	1,187	a
												2,524	503		503	2,524	3,027	3,027	3,027	b
1,475	-177			-156		-63	-63	1,694	-114	-66	1,221	2,065	279		9,990	23,952	32,103	33,882	33,882	c
19,333		8,534		14,487			251	25,537		449	8,241		-1,639				26,384	15,155	15,155	d
	9,207							9,207		-31,902		-67,858		109,356		-18,803		-	-	e
71,920	71,920	8,534	8,534	47,461	47,461	17,238	17,238	31,857	31,857	6,690	6,690	225,206	225,206	194,748	194,748	13,950	13,950	815,384	815,384	f

(付表 3)

昭和 48 年 3 月 末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	10,612	386,082		83,763	22,163	313,870	17,163	228,629	13,742	72,150	5,712	30,750	3,993		7	
B 現金通貨	10,612	72,212		72,212	10,612		7,514		2,479		565		41		7	
C 当座性預金		18,715		11,551	11,551	18,715	9,649	12,370	2,962	9,599	2,008	743	1,048			
D 短期性預金		295,155				295,155		216,259	8,301	62,551	3,139	30,007	2,904			
E 政府当座預金		16,721		16,721												
F 定期性預金		609,429				609,429		362,589	3,686	179,412	1,394	72,161	1,290			
G 自由円預金・ 外貨預金		22,905				22,905		22,905								
H 信 託		85,147				85,147	1,439		1,738		2,465		183			90,982
I 保 険		98,894				98,894					18,594		80,300			
J 有価証券	(a) 246,631	131,043	21,076	1	(a) 225,555	131,042	115,496	87,877	28,124	13,879	31,474	6,562	24,586	1,012	(a) 25,721	21,665
K 政府短期証券	9,294		9,294													
L 長期国債	39,814		11,779		28,035		18,951		3,612		4,972		390		91	
M その他債券	135,545	97,393	3		135,542	97,393	70,352	77,707	22,715	13,124	23,003	6,562	1,884		17,471	
N 株 式	58,757	11,799		1	58,757	11,798	25,638	9,984	1,398	755	1,483		22,295	1,012	7,925	
O 投資信託 受益証券	3,221	21,665			3,221	21,665	555		399		2,016		17		234	21,665
P 外 貨 債		186				186		186								
Q 日銀貸出金・ 借 入 金	17,306	17,306	17,306			17,306		17,045		50		37				
R コ ー ル		787				787	8,229	16,042	2,254	21	2,701		525		4,388	
S 貸 出 金 ・ 借 入 金	1,112,538				1,112,538		635,458	12,448	237,081	979	93,775		62,263		84,055	
T 市中貸出金・ 借 入 金	1,112,538				1,112,538		635,458	12,448	237,081	979	93,775		62,263		84,055	
U 政府貸出金・ 借 入 金																
V 証券会社貸付 金・借入金																
W 企業間信用																
X 出 資 金		5,149			5,149				2,747		2,399		3			
d そ の 他		13,624	62,103		75,727		30,250		17,387		7,018		11,525		1,524	
e 差 額																
f 合 計	1,387,087	1,387,087	100,485	100,485	1,360,256	1,360,256	777,785	777,785	286,625	286,625	137,521	137,521	92,840	92,840	114,171	114,171

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 18,073
(b) 市場価額 172,418
(c) 市場価額 165,702 (算出方法の改訂によりこれまでのものと連続しない)
(d) うち政府保証債 22,390

金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

政 府		外 国 為 替 金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		合 計		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
1,431	4,956			1,292	312	139		4,644	17,055			172,074		189,866		391,038	391,038	A
517	4,644			517				4,644	5			6,572		59,150		76,856	76,856	B
139	312				312	139			182			16,722		1,984		19,027	19,027	C
775				775					16,868			148,780		128,732		295,155	295,155	D
16,721								16,721								16,721	16,721	E
	122,932				122,932				9,690			231,705		490,966		732,361	732,361	F
									571			24,437		60,139		85,147	85,147	G
	36,556			36,556										135,450		135,450	135,450	H
71,290	109,470	25,719	67,679		1,647	11,678	1,964	72,073	2,193	101,744	57,558	148,714	134,031			511,703	490,971	J
22,900	35,410	25,719	21,719		317		864	9,691	2,175							35,410	35,410	K
14,256	61,946		13,048		1,208			61,946	18		19,047		72,629			61,279	61,946	L
32,911	11,479		32,911			11,479				100,688		42,340				251,900	251,900	M
1,223			1		122		1,100			(b)	38,123	105,401	43,346			141,449	117,200	N
	635					199		436		1,056	388	973	18,056			21,665	21,665	O
																...	2,850	P
																17,306	17,306	Q
																787	787	R
203,700			186,382		113,992	86,988	723	10,409		95,804		932,944		287,490	1,316,238	1,316,238	1,316,238	S
										14,200		849,757		248,581	1,112,538	1,112,538	1,112,538	T
203,700			186,382		113,992	86,988	723	10,409		81,604		83,187		38,909	203,700	203,700	203,700	U
											7,925	811		7,114	7,925	7,925	7,925	V
											659,035	538,131		120,904	659,035	659,035	659,035	W
5,145						14,625	19,770		1,405	6,158	2,112	7,908	10,553		19,215	19,215	19,215	X
18,575	25,719		95,553		2,487	90,896		2,789				15,230	9,663		31,027	28,854	28,854	d
	42,948							42,948		-170,003		-488,105		615,160				e
316,862	316,862	25,719	25,719	255,353	255,353	115,778	115,778	130,074	130,074	33,703	33,703	1,155,633	1,155,633	1,030,668	1,030,668	3,923,953	3,923,953	f